平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	200,528 人
	１２年国調	191,814 人
	増減率	4.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	197,837 人
	１９．３．３１	194,740 人
	増減率	1.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,290	5,388
	4.5	5.8
第２次	17,809	20,170
	18.9	21.8
第３次	68,602	64,972
	72.6	70.2

面積(km²)	284.07
人口密度(人)	706

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
08 茨城県	2201 つくば市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,839,446	59.9	37,612,911	86.3
地方譲与税	1,139,967	1.8	1,139,967	2.6
利子割交付金	141,367	0.2	141,367	0.3
配当割交付金	146,196	0.2	146,196	0.3
株式等譲渡所得割交付金	78,810	0.1	78,810	0.2
地方消費税交付金	2,032,590	3.1	2,032,590	4.7
ゴルフ場利用税交付金	125,471	0.2	125,471	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	497,307	0.8	497,307	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	281,724	0.4	281,724	0.6
地方特例交付金	84,578	0.1	84,578	0.2
特別交付金	197,146	0.3	197,146	0.5
地方交付税	1,655,969	2.6	1,310,479	3.0
普通交付税	1,310,479	2.0	1,310,479	3.0
特別交付税	345,490	0.5	-	-
（一般財源計）	44,938,847	69.4	43,366,822	99.5
交通安全対策特別交付金	49,844	0.1	49,844	0.1
分担金・負担金	685,872	1.1	-	-
使用料	1,207,120	1.9	88,565	0.2
手数料	689,030	1.1	-	-
国庫支出金	3,905,411	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,574,979	4.0	-	-
財産収入	80,544	0.1	44,763	0.1
寄附金	1,502	0.0	-	-
繰入金	687,569	1.1	-	-
繰越金	2,731,622	4.2	-	-
諸収入	1,980,311	3.1	27,262	0.1
地方債	5,262,045	8.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,611,643	2.5	-	-
歳入合計	64,794,696	100.0	43,577,256	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,605,699	96.8	713,407
法定普通税	37,605,699	96.8	713,407
市町村民税	20,014,300	51.5	713,407
個人均等割	270,124	0.7	-
所得割	13,166,117	33.9	-
法人均等割	783,347	2.0	-
法人税割	5,794,712	14.9	713,407
固定資産税	16,067,557	41.4	-
うち純固定資産税	15,771,937	40.6	-
軽自動車税	230,267	0.6	-
市町村たばこ税	1,289,640	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	3,935	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,233,747	3.2	-
法定目的税	1,233,747	3.2	-
入湯税	7,212	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,226,535	3.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	38,839,446	100.0	713,407

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	64,794,696	62,085,677
歳出総額	61,580,194	59,354,055
歳入歳出差引	3,214,502	2,731,622
翌年度に繰越すべき財源	420,092	256,950
実質収支	2,794,410	2,474,672
単年度収支	319,738	254,554
積立金	730,686	1,724,280
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	5,250
実質単年度収支	1,050,424	1,973,584

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,299	4,443,880	3,421
うち技能労務員	107	355,710	3,324
教育公務員	91	320,880	3,526
消防職員	313	1,065,490	3,404
臨時職員	-	-	-
合計	1,703	5,830,250	3,424

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	○	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.11.01	8,343
副市区町村長	2	6.04.01	7,620
収入役	1	6.04.01	6,800
教育長	1	6.04.01	6,800
議会議長	1	6.04.01	5,470
議会副議長	1	6.04.01	4,800
議会議員	31	6.04.01	4,470

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,561,529	25.3	14,536,021	14,366,264	31.8
うち職員給	11,336,967	18.4	10,359,405	-	-
扶助費	7,471,523	12.1	2,672,938	2,672,899	5.9
公債費	7,521,768	12.2	7,308,616	7,308,616	16.2
内訳 元利償還金	7,521,768	12.2	7,308,616	7,308,616	16.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	30,554,820	49.6	24,517,575	24,347,779	53.9
物件費	9,917,955	16.1	7,224,242	6,918,065	15.3
維持補修費	1,025,902	1.7	923,489	923,489	2.0
補助費等	4,234,787	6.9	3,954,848	3,012,490	6.7
うち一部事務組合負担金	54,942	0.1	54,942	54,942	0.1
繰出金	5,752,314	9.3	5,335,381	4,423,942	9.8
積立金	1,915,851	3.1	1,897,152	-	-
投資・出資金・貸付金	86,266	0.1	17,266	3,519	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,092,299	13.1	2,781,332		
うち人件費	129,732	0.2	129,732		
内訳 普通建設事業費	8,092,299	13.1	2,781,332		
内訳 うち補助	1,563,902	2.5	168,861		
内訳 うち単独	6,077,417	9.9	2,523,576		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	61,580,194	100.0	46,651,285		

経常経費充当一般財源等計	39,629,284 千円
経常収支比率	87.7 % 90.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	49,865,787 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	413,550	0.7	-	413,537
総務費	10,591,189	17.2	2,439,858	7,766,673
民生費	16,040,105	26.0	283,281	9,794,240
衛生費	4,138,859	6.7	116,345	3,218,925
労働費	28,532	0.0	-	28,293
農林水産業費	2,528,031	4.1	529,782	2,034,654
商工費	742,389	1.2	41,126	635,490
土木費	7,870,416	12.8	2,968,197	5,534,694
消防費	3,430,384	5.6	533,665	2,986,822
教育費	8,274,959	13.4	1,180,045	6,929,329
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,521,780	12.2	-	7,308,628
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	61,580,194	100.0	8,092,299	46,651,285

公営事業等への繰出	
合計	6,381,659
下水道	2,220,255
上水道	386,798
病院	242,547
工業用水道	-
国民健康保険	1,302,238
その他	2,229,821

国民健康保険事業の状況	
実質収支	166,098
再差引収支	-261,903
加入世帯数（世帯）	30,857
被保険者数（人）	62,519
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	161

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	32,339,949	31,952,998
基準財政需要額	28,767,749	28,377,756
標準税収入額等	42,439,643	41,807,899
標準財政規模	43,750,122	43,010,631
財政力指数	1.11	1.10
実質収支比率(%)	6.2	5.8
経常一般財源等比率(%)	96.1	102.2
公債費負担比率(%)	14.7	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.0	15.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	105.6	-
積立金現在高 財調	3,351,371	2,620,685
積立金現在高 減債	1,064,932	1,062,703
積立金現在高 特定目的	4,143,642	3,416,916
地方債現在高	58,131,955	59,220,966
うち政府資金	41,116,389	43,994,075
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,953,223	13,039,854
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	15,615,481	15,499,171
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	203,516	203,021

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	92.0	98.3	91.4
市町村民税	98.0	93.5	98.7	93.7
純固定資産税	97.6	89.5	97.8	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。